

評価結果活用事業一覧表(上下水道局事業除く)

No.	基本目標	施策	事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の 展開	決算(見込)額		令和7年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)
										指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度			目標値	6年度	
1	02安心して暮らせるまち	01危機管理体制の充実	自主防災組織活性化事業	防災安全部	防災対策課	11.16.17	市民または自主防災組織	激甚化する自然災害に備えるため、自主防災組織の活性化を図り、地域防災力を向上させる。	自主防災組織が整備する資機材の購入(修繕)並びに防災訓練や講習会など防災活動に要した費用に対し補助金を交付するもの。	自主防災組織結成率 (自主防災組織加入町内会数/町内会連合会に属する町内会等)(%)	93.3	93.3	93.2	100	改善	5,783 千円	8,120 千円	・町内会連合会に加入していないマンション管理組合を新たに補助対象とする。 ・累計補助回数に応じた補助率とし、それぞれの補助上限額を見直す。
									町内会等に推薦された防災士の数(累計)(人)	31	36	41	51	自主防災組織補助金については、石川県能登半島地震や南海トラフ臨時情報の発表を受け、需要の高まりを感じている。より多くの組織に活用いただけるよう補助回数に応じた補助額の見直しや町内会連合会に属さない組織への補助について検討を行う。防災士育成事業補助金については、活動状況の調査の結果、これまで補助を受けた防災士の多くが積極的に活動されており、一定の効果を生んでいると感じている。				
2	06まちづくりの進め方	01多様な主体と行政との協働	大学連携推進事業	企画部	行政経営課	17	市内企業・団体(行政組織を含む)の抱える課題	大学の専門的な知見により、市内企業・団体(行政組織を含む)の抱える課題を解決する。	行政・大学・地元メディアが地域の課題解決に取り組む「加古川『知』を結ぶプロジェクト」において、学生が課題を調査研究し、その解決策を提案する。	提案実現件数(件)	3	1	3	3	廃止	50 千円	0 千円	大学事務局が主体となって事業を実施するため、本市の予算事業としては令和6年度をもって廃止とする。
3	06まちづくりの進め方	01多様な主体と行政との協働	かわまちづくり推進事業	市民協働部	市民活動推進課	3.11.17	市民、市民活動団体等	転出超過による人口減少に歯止めをかけるため、JR加古川駅から歩いて行くことができる加古川河川敷を活かした新たな賑わいづくりに取り組むことで、市民の地元への愛着や誇りの醸成を図る。	JR加古川駅から歩いて行くことができる加古川河川敷の「かわ空間」と「まち空間」が融合する良好な空間形成を目指した「かわまちづくり」に取り組む。	市民認知度(%)	15.9	17.7	25.1	50	拡充	118,766 千円	446,633 千円	・ソフト事業の継続 ・ハード整備に向けた取組 ・河川敷緑地(河原地区)工事 ・賑わい交流拠点の事業用地の購入 ・賑わい交流拠点整備に向けた協議 ・河川空間のオープン化に向けた調整
									イベント来場者数(人)	94,025	121,597	73,882	100,000	令和4年8月に国に登録された「加古川市かわまちづくり計画」に基づき、市・国の役割分担のもと段階的にハード整備を進めることができ、また、継続して河川敷イベント等のソフト施策も展開し、認知度が向上した。引き続き、国土交通省や賑わい交流拠点整備運営事業者と協議・連携し、令和10年4月の全体オープンを目指す。				
4	02安心して暮らせるまち	05就業機会の確保と労働環境の向上	奨学金返還支援事業	産業経済部	産業振興課	1.4.8.9	従業者(加古川市統計書)	中小企業と大手企業の賃金格差に対する経済的支援と、若者勤労者の市内定着及び転入促進を図る。	日本学生支援機構の奨学金貸与を受け、奨学金を返還している若者のうち、市内に居住し、かつ、中小企業等に雇用されるなど、一定の要件を満たした者に対し、返還した奨学金の一部を補助する。	補助金交付件数(件)	305	313	329	572	改善	37,729 千円	29,497 千円	令和7年度においては、さらなる本市への定住を図るため、補助期間を3年から6年に延長し、対象年齢についても、40歳未満まで拡充する。
									定住への影響度(%)	93.5	87.8	93.3	95.0	アンケートの結果から、今後の加古川市への定住を考える上で本制度が「影響する」と回答した者の割合が93%を超えており、本市への定住促進に一定の効果があった。令和7年度においては、さらなる本市への定住を図るため、補助期間を3年から6年に延長し、対象年齢についても、40歳未満まで拡充する。				

評価結果活用事業一覧表(上下水道局事業除く)

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の展開	決算(見込)額		令和7年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度			目標値	6年度		7年度
5	02安心して暮らせるまち	05就業機会の確保と労働環境の向上	移住・就業支援事業	産業経済部	産業振興課	1.8.9	東京圏に居住する者	東京圏から加古川市への移住及び定住を促進し、中小企業等における人手不足の解消を図る。	兵庫県地域創生戦略及び加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、兵庫県と協働して行う『ひょうごで働こう！Uターン広報・就職促進事業』において、東京圏から加古川市に移住した者に対し、加古川市移住支援金を交付する。	移住支援金対象世帯の転入者数(人)	1	11	8	20	ホームページなど、加古川市域外への広報が可能な手段でのPRを継続するとともに、引き続き兵庫県と連携しながら広報活動を継続する。また、令和7年度より、兵庫県が「関係人口」を対象者の要件に拡充したため、本市においても要件に加える。(拡充内容:関係人口とは、転入後に農林水産業に従事し、かつ、過去に1年以上居住していた又はふるさと納税を行っていること等)	拡充	5,600 千円	7,200 千円	令和7年度より、兵庫県が「関係人口」を対象者の要件に拡充することから、本市においても要件に加え事業を拡充する。
6	06まちづくりの進め方	02シティプロモーションの推進	ふるさと納税推進事業	産業経済部	産業振興課	17	加古川市のまちづくりに賛同し、ふるさと納税(寄附金)をした方、及び返礼品の選定を受けた地元事業者(以下「協賛事業者」という。)	本市のPR、地域産業の振興、財源の確保を図る。	寄附者に対し、寄附金額に応じて返礼品を贈呈する。返礼品は協賛事業者が提供する品の中から、寄附者が選択する。	寄附採納(千円)	401,559	491,958	452,190	500,000	事業実施により、本市のPR、地域産業の振興、財源の確保について、一定の成果は得られている。しかし、寄附単価を引き上げたことや、自治体間の競争激化などの影響により、寄附件数や寄附額が減少しているため、寄附者の減少を防ぐためのリピーターの獲得に向けた取組の検討や、利用者の多いポータルサイトの効果的な活用が必要である。	改善	223,955 千円	286,635 千円	リピーター獲得のため、これまで本市にふるさと納税をしたことがある方に対して、PRを実施するとともに、加古川観光協会と連携し、より魅力的なWebページの作成と返礼品の掲載方法を検討する。
										返礼品支出額(千円)	118,353	141,389	115,454	150,000					
7	03活力とにぎわいのあるまち	01農業の振興	就農環境向上事業	産業経済部	農林水産課	2	令和6年度以降、新たに認定を受けた認定農業者・認定新規就農者	担い手不足の解消に向けて、営農開始を支援する資金の交付を行うことで、就農者の定着を図る。	営農開始に向けた研修を受けている者や新たに営農を開始した者に補助金を交付した。	補助金交付対象者の経営耕地面積(累計)(a)	-	-	113.6	358	農業の担い手に対する支援として、国庫の補助事業が展開されているなか、市独自でも営農開始を支援する資金の交付を行い、他の市町村と差別化することで、就農者の定着を図る。農業の担い手不足は喫緊の課題であり、持続可能な農業の実現のためにも、本事業は効果的であると考える。	拡充	2,413 千円	5,169 千円	アグリスタート補助金について、事業の対象となる者の耕地面積の増加を見込んでいるため増額。

評価結果活用事業一覧表(上下水道局事業除く)

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の展開	決算(見込)額		令和7年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度			目標値	6年度		7年度
8	03活力とにぎわいのあるまち	01農業の振興	地産地消推進事業	産業経済部	農林水産課	2, 4	加古川市内の小学校・中学校・養護学校・義務教育学校の児童・生徒	給食や調理実習を通して市内の児童・生徒に地元産食材の魅力を広く周知するとともに、地元産食材に関する理解を深める。	【かがわ食材学習支援事業】小学校5・6年生対象の調理実習で使用する加古川産食材の確保と、食育に関する授業に要する経費について市が負担する。 【加古川市地元産食材給食推進事業】加古川市地元産食材を学校給食で使用してもらうために、通常使用食材との価格差を市が補てんする。	かがわ食材学習支援事業の実施児童割合(%)	31	35	35	45	加古川市地元産食材給食推進事業は、学校給食で志方健やか米、加古川パスタを引き続き使用して地産地消の推進を図る。 また、かがわ食材学習支援事業は、例年、一定数の学校が取り組んでおり、実施校から好評を得ている。地元産食材の魅力を知ってもらうことは重要であることから、引き続き周知を図り、新規の取組校を増やす。	拡充	2,372 千円	3,411 千円	かがわ食材学習支援事業について、事業実施を希望する学校数の増加に対応するため増額。
9	05うるおいのあるまち	01地球環境の保全	再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業	環境部	環境政策課	7, 13	市民、事業者	再生可能エネルギー導入を促進し、市域の「家庭部門」及び「産業部門」における温室効果ガス排出量の削減を図る。	住宅用及び事業用の太陽光発電設備に係る設置補助を行った。自家消費を促すために、FIT及びFIP制度に登録しないこと等を補助要件とした。	補助による住宅用設置容量(kW)	-	-	497	250	太陽光発電設備設置補助による導入容量は計1,200kWであり、計算上のCO2排出削減量は636t-CO2であった。自家消費できない発電分の売電が意外に容易であったことで、補助申請は見込みを上回る件数となり、特に事業用については早期に予算上限に達した。	改善	97,597 千円	71,833 千円	補助上限を設定し、予算に対してより多く交付決定できるようにする。補助件数を増やすことで、より多くの太陽光発電設備の導入を促す。
10	05うるおいのあるまち	01地球環境の保全	電動車等普及促進事業	環境部	環境政策課	7, 11, 13	事業者	市民の生活様式を、脱炭素型のライフスタイルへと転換するため、電気自動車等の充電ステーション設置補助を実施し、市域への電気自動車等の更なる導入促進を図る。	充電ステーションの設置費用に1/2を乗じた額を補助した。急速充電ステーションは上限200万円、普通充電ステーションは上限10万円。また、電動公用車の導入に合わせて市施設への充電設備を設置した。	充電ステーション補助基数(基)	0	12	9	20	充電ステーション設置補助は当初の見込みを下回る実績となった。環境基本計画による脱炭素に向けたロードマップどおり補助事業はR6年度限りとし、今後は公用車のEV化を進めるとともに、産業・運輸部門におけるトラックやバス等の電動化促進について調査研究を行う。	縮小	1,557 千円	923 千円	充電ステーション設備設置補助は継続せず、公用車のEV化に備え、EV配置予定施設に充電設備の設置を行う。
										公用車(軽四貨物・乗用)の電動車割合(%)	-	5.2	9.3	70					

評価結果活用事業一覧表(上下水道局事業除く)

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の展開	決算(見込)額		令和7年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度			目標値	6年度		7年度
11	05うるおいのあるまち	02環境美化の推進	環境美化啓発事業	環境部	環境第1課	3,11,13,14,15	市民	市民の環境美化への意識向上を図る。	環境美化啓発の促進	ポイ捨てやペットのフン害防止に対する満足度(%)	29.3	31.3	38.3	40	町内会等の地域団体、市民ボランティア団体への支援により、地域コミュニティの活性化を図りながら美化活動への意識向上に貢献していると考えられる。	拡充	247 千円	505 千円	広報かこがやHPを活用し、市民の美化意識の向上を図る。
12	02安心して暮らせるまち	01ともに支えあう福祉社会を実現する	生活困窮者エアコン購入費等助成事業	福祉部	地域福祉課	1, 3	住宅にエアコンがない高齢者等の生活困窮者	生活困窮者の熱中症による健康被害を予防する。	エアコンの購入及び設置あるいは修理に係る費用の全部又は一部を助成する。	助成世帯における熱中症発症割合(%)	0	0	0	0	令和5年度に実施した省エネ家電買替促進事業補助金が終了したことにより、本事業に利用者が集中した結果、助成件数が倍増した。要件を非課税世帯としていたことから、収入や資産をある程度保有している世帯も一部含まれていたと考えられる。	改善	1,500 千円	1,500 千円	昨今の物価高騰を鑑み、助成上限額を増額改定するとともに、要件に収入基準及び資産基準を追加することで、より生活困窮世帯に絞った助成を図る。
13	02安心して暮らせるまち	03高齢者福祉の充実	高齢者おでかけサポート事業	福祉部	高齢者支援課	11	高齢者	高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。	登録者の通院を支援する通院サポートやサボカーの購入費用の一部を補助することで、高齢者の移動手段の確保や安全体制の整備を行い、高齢者が安心して外出できるようにするもの。	サボカー補助を受けた人のうち安心して運転できる人の割合(%)	82.3	80	81.4	90	令和6年度サボカー補助金の申請者全員に対し実施したアンケート結果では、「安心して運転ができる」と回答した人は81.4%、実際に事故防止につながった人は13.3%、出かける機会が増えた人は5%との結果を得ており、「高齢者の運転する自動車による交通事故の防止を図り、高齢者が安心して自動車の運転ができる。また、高齢者が閉じこもることなく元気に活動いただくことでフレイル予防に繋げる」ことを目的とした事業としては、一定の効果があったものと判断している。しかし、近年はサボカー機能を搭載した新車が大半を占めることから、新車購入に対する補助の性質も否めないと判断し、令和6年度までで廃止とした。なお、会員移送サービス補助金については、令和7年度より地域支え合い体制づくり事業において実施する。	廃止	69,654 千円	800 千円	高齢者おでかけサポート事業のうち、サボカー補助金は廃止。会員移送サービス補助金については、令和7年度より、「地域支え合い体制づくり事業」において実施する。 ※令和7年度予算は、地域支え合い体制づくり事業における補助金の総額。うち、移動支援に係る補助金は400千円。
										外出を控えている人のうち、交通手段がない人の割合(%)	19.3	-	-	15					

評価結果活用事業一覧表(上下水道局事業除く)

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の展開	決算(見込)額		令和7年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度			目標値	6年度		7年度
14	01心豊かに暮らせるまち	01結婚・出産・子育ての支援	こどもの居場所づくり推進事業	こども部	こども政策課	1, 5	18歳未満の児童	経済的困難や生きづらさなど様々な課題を抱える子どもたちに栄養バランスの取れた食事と安心して過ごせる居場所を提供し、地域社会との交流を通じて子どもたちの健全な成長を促すとともに地域コミュニティを活性化させる。	こども食堂開設にかかる相談窓口の設置や研修会の実施、企業等からの寄贈食材の分配などの業務を社会福祉協議会に委託するほか、こども食堂の継続的な運営を後押しするために補助金を支給した。	こども食堂の件数(件)	-	12	18	15	こども食堂をはじめとしたこどもの居場所づくりの拡充については、こども家庭庁が積極的に事業展開しており、本事業は時流に乗った施策である。社会福祉協議会における相談窓口も広く活用されている。ただし、補助金の執行率が低いことから制度の見直しが必要であると考えられる。	改善	3,064 千円	3,627 千円	補助金の執行率が低い原因は申請に係る手続きが煩雑であるにも関わらず支給される金額が小さいことが意見として寄せられている。定額支給の補助金制度への変更もしくは制度自体の廃止も含めて検討中である。
15	01心豊かに暮らせるまち	01結婚・出産・子育ての支援	ひとり親家庭等学習支援事業	こども部	家庭支援課	1, 3, 4	児童扶養手当を受給する世帯に属する小学4年生～小学6年生の児童	貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭の子どもを対象に基本的な生活習慣の習得支援や学習支援を行い、子どもの生活の質の向上を図るとともに、子どもの居場所づくりに寄与する。	市内の3つの公民館において、通塾方式で、それぞれの公民館で毎週2日、1日2時間で学習支援を実施。(令和4年10月1日開校)	参加者数(人)	21	44	48	60	ひとり親家庭の支援として、経済状況を問わず学習の機会を与え、基本的な学習習慣の習得を支援し、安全安心な居場所を与えることで、子どもの生活の質の向上に寄与している。利用者アンケートでは、対象学年や会場を増やすこと、送迎の義務化の廃止を求める声が多くあることから、引き続き効果的な実施方法等を検討していく必要がある。	拡充	6,679 千円	6,919 千円	利用者アンケートでの意見が多かった「送迎の義務化」を廃止して事業を実施する。
16	01心豊かに暮らせるまち	01結婚・出産・子育ての支援	産後ケア事業	こども部	育児保健課	3	産後ケアを必要としている産婦及び乳児	育児への不安やストレスを軽減し、安心して子育てを行うことができる。	宿泊型と訪問型は医療機関等に委託し、訪問型は助産師を派遣することで、利用者に休憩の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を行う。	産後ケア事業利用延べ日数(日)	83	235	762	-	利用実績は大幅に増加し、利用者の産後の不安解消や疲労回復につながっている。引き続き育児の支援者不足や多胎児など産後ケアの必要が高い妊婦への妊婦中からの周知や相談を充実させていく。令和7年度から兵庫県集合契約に参加するため、利用できる事業者の範囲が拡大し、利用増が見込まれる。	拡充	11,444 千円	12,694 千円	兵庫県の集合契約に参加することで利用できる事業者の範囲が拡大し、大幅な利用増が見込まれる。そのため市民が利用しやすいようオンライン申請に変更する。また、市民が直接事業者へ予約を行えるようにするため、迅速にサービス利用ができるようになる。

評価結果活用事業一覧表(上下水道局事業除く)

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の展開	決算(見込)額		令和7年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度			目標値	6年度		7年度
17	04快適なまち	04公共交通機能の充実	公共交通補助事業	都市計画部	都市計画課	9, 11, 17	市民、特に市内において公共交通による移動手段を必要とする人。	通勤・通学・通院・買物等、生活をする上で必要不可欠な路線バスの維持と公共交通空白・不便地域の解消を図る。	交通事業者に対し、公共交通運行による損失の一部補填を行う。	かこバス利用者数(人)	696,729	765,461	787,347	700,000	交通事業者に対して、公共交通運行による損失の一部を補填することで、路線バスの維持と公共交通空白・不便地域の解消を図った。しかしながら、バスの便利さに満足している市民の割合は低迷しており、今後もさらなる充実を図る必要がある。	拡充	412,824 千円	437,502 千円	令和7年度は、R6.10月から運行を開始した「かこバスミニ・平岡東南ルート」が1年間通しての運行となる。また、R7.12月から「かこバスミニ・山手ルート」を延伸予定。
18	01心豊かに暮らせるまち	05教育環境の充実	地域クラブ活動推進事業	教育指導部	学校教育課	3, 4, 17	①生徒 ②教職員	将来にわたって子どもたちが主体的に選択し、多様な活動に参加できるよう新たなスポーツ・文化芸術環境を創るとともに、部活動の地域展開を進める。また、教職員の働き方改革を図り、子どもたちと地域人材等が、ともに活動する地域クラブ活動を新たに開始する。	地域人材等を活用した試行プランを実施し、検証を進めるとともに、今後の新たなスポーツ・文化芸術活動のあり方についてまとめた方針を策定する。	試行プランを通じて移行後の活動に魅力を感じている生徒の割合(%)	78.3	94	80	90	部活動の地域展開の実現に向け、魅力ある新たなスポーツ・文化芸術環境の構築に向けて取り組むことや教職員の働き方改革を進めることは大変重要である。方針に基づき、本事業を継続・拡大しながら取組を進めていく必要がある。	拡充	3,807 千円	9,235 千円	昨年度モデルプランの検証に基づき、試行プランの練り直しを行うとともに、新たなモデルプランを加えて実施し、新たなスポーツ・文化芸術活動のあり方について検証する。また、策定した方針に基づき、地域クラブ活動の実現に向けた準備を進める。
19	01心豊かに暮らせるまち	05教育環境の充実	メンタルサポート事業	教育指導部	教育支援課	4,10,11,16	児童	学校や教室に行きづらい児童の居場所を作るとともに、家庭訪問等を通して児童・保護者と教職員との橋渡しの存在として支援することで、対象児童の心の安定と学校(学級)復帰を促す。	小学校9校に各1名メンタルサポーターを配置して、学級担任等との家庭訪問や校内サポートルーム登校児童に対する学習指導の補助、不登校児童の学校復帰の支援、相談活動の補助、関係機関との情報交換や連携、不登校対策に係る啓発活動や研修会出席など、多面的に関わる。	不登校を改善した延べ人数(人)	345	339	995	1500	各学校において、メンタルサポーターの果たす役割は重要となっている。家庭訪問や教育相談、学習指導の補助等を通して児童や保護者と教職員との橋渡しの存在として大切な職務を果たしている。不登校等にある児童が急増する中、今後も計画的に配置校を増やしていくと同時に、環境面の整備についても進めていく。	拡充	26,443 千円	104,021 千円	新たに小学校6校にメンタルサポーターを配置

評価結果活用事業一覧表(上下水道局事業除く)

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の展開	決算(見込)額		令和7年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度			目標値	6年度		7年度
20	01心豊かに暮らせるまち	05教育環境の充実	不登校児童生徒支援事業	教育指導部	教育支援課	4.10.11.1 6	児童・生徒	心理的・情緒的要因等により不登校状態にある児童生徒を支援するため、在籍校と連携を取りながら、一人ひとりの状況に合わせた学習指導や体験活動を提供し、社会的な自立心の育成を目指す。	「わかば教室」及び「子どもの交流スペース『わかば』」や小集団活動「アタック・ゴー」、体験活動「ピア・スペース」において、個のニーズに応じた自立支援及び社会的自立を目指した組織的な支援を行う。	「わかば教室」「子どもの交流スペース『わかば』」利用者満足度(5件法)	—	4.0	4.0	4.0	登校しづらい児童生徒へのニーズに対応するため、学習支援型と体験活動型の2つの異なるコンセプトで展開した。学習支援型には中学生、体験活動型には小学生の参加が多くみられた。今後は、より過ごしやすい居場所づくりのための環境整備と学び場の確保を行う。	拡充	9,552 千円	15,757 千円	フリースクール等利用支援補助金を創設
										「アタック・ゴー」等の参加者満足度(5件法)	—	4.5	4.4	4.5					

評価結果活用事業一覧表(上下水道局事業)

No.	方針	施策	事業名	部局名	課名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の 展開	決算(見込)額		令和7年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)
										指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度			目標値	6年度	
1	03信頼される健全な経営	02-02広報活動の充実	広報PR事業	上下水道局	経営管理課	4	上下水道利用者	上下水道局独自のホームページや広報紙等を活用して情報を発信し、上下水道に関する理解を深めていただくことにより上下水道利用者との良好な信頼関係を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページや広報紙を通じ、必要な情報を発信する。</li> <li>・施設見学等を実施し、上下水道事業への理解の促進を図る。</li> <li>・オリジナルグッズやマンホールカード等を製作し、上下水道局への親しみを通じて上下水道利用者との信頼関係の構築を図る。</li> </ul>	水道水の供給に関して満足している市民の割合	75.8	78.5	78.1	80	拡充	3,850 千円	4,686 千円	各種イベントにてチラシを配布するなど、上下水道事業における課題や経営状況を広く周知していく。
										下水道の整備に関して満足している市民の割合	73.5	78.9	80.5	80				
2	02危機に強い安全・安心な下水道の実現	01-01管渠・施設の耐震化 02-02ストックマネジメントの実践	管渠改築事業	上下水道局	下水道課	11	改築更新を要する管路の延長	健全な下水道施設の持続を図り、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止する。	令和5年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、管渠の劣化状況と財政面とのバランスを考慮したうえで、計画的かつ効率的に改築・更新を実施する。	事業進捗率(R1~R5実施分)	100	100	-	100	拡充	111,784 千円	155,943 千円	老朽管の調査延長を増やし、管路の劣化状況を把握することで、事故防止及び効果的な更新を進めていく。
										事業進捗率(R6~R10実施分)	-	-	5	100				